

日本卸電力取引所 取引監視・取引検証 四半期報告

平成 30 年度 秋期

－ 2018/10/1 ～ 2018/12/31 受渡分スポット取引 －
－ 2018/10/1 ～ 2018/12/31 取引分先渡取引 －

平成 31 年 2 月

一般社団法人 日本卸電力取引所
市場取引監視委員会 ・ 市場取引検証特別委員会

当資料に使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、
当取引所はその責めを負いかねますのでご了承下さい。

～ はじめに ～

当取引所の市場取引監視委員会および市場取引検証特別委員会では、市場の公正性を確保するため、不公正な取引がないか監視し、また、市場の流動性を確保するため、各参加者が取引所を積極的に活用しているか、中でも日本の発電設備の大半を所有している旧一般電気事業者に取引量増加に向けた相応の努力が見られるかについて検証しています。

市場取引監視委員会では、不公正取引等の疑いのある取引が見つかった場合、関係事業者への事情聴取や情報提供を求めるなどし、当該取引について詳細に調査します。詳細調査の結果、不公正取引等と認められる（あるいはその恐れのある）取引であると判断された場合、当該事業者への注意喚起、場合によっては当取引所の取引会員規程・業務規程に則った処分を実施します。

当取引所では、公正かつ有効な競争を推進する観点から、これらの監視・検証結果を一般に公開します。

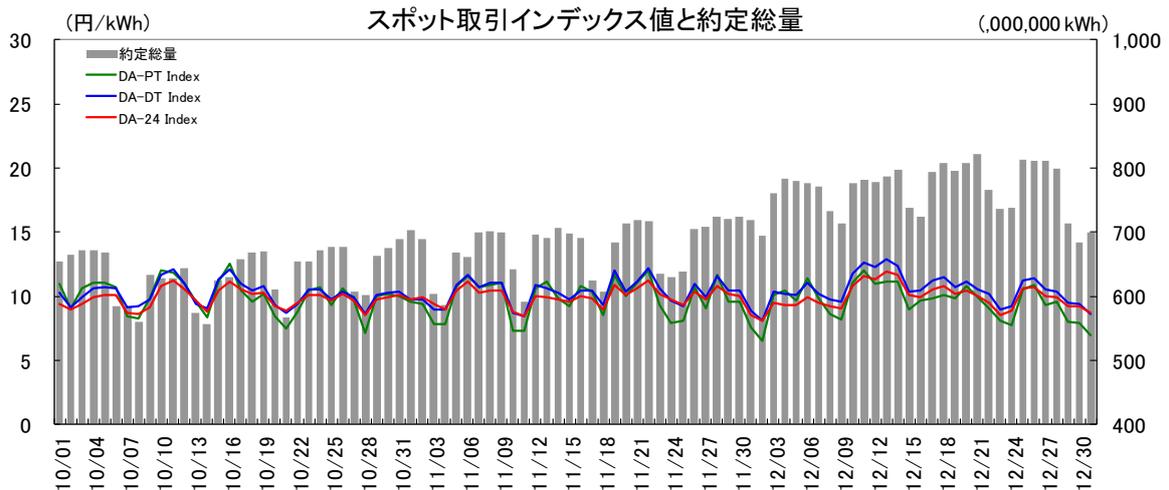
I スポット取引

1. 不公正取引の監視

市場取引監視委員会では、スポット取引において不公正な取引が行われていないか監視している。特に市場分断時など、一部の事業者の入札が取引結果にあたる影響が大きくなり易い環境下においては、個別の事業者の入札カーブの分析などを含めた詳細な調査を行っている。

《不公正取引監視実績》

(スポット取引実績)



	北海道	東北・東京 ¹	西日本 ¹
約定価格平均	16.91 円/kWh	10.71 円/kWh	8.87 円/kWh
買約定量平均	756,000kW	12,597,600kW	15,517,700kW

	市場分断率 ²	内訳			
		設備休止 ³	最低潮流制約	ステップ制約	空き容量超過
北本連系設備	97.2%	1.1%	0%	0%	96.1%
周波数変換設備	84.9%	54.5%	0%	0%	30.4%

【総括】

今期は気温が平年を上回って推移したことに加えて、日照量にも恵まれたため、システムプライスは比較的穏やかに推移したが、エリア別で見ると、九州エリアで潤沢な太陽光発電を背景に需給緩和が強まる一方、北海道エリアは11月下旬から連日30円/kWhを上回る高値をつけるなど、市場分断によるエリア間の約定価格差は一層拡大した。ただし、市場分断を利用した価格吊り上げ等の不正な入札は認められなかった。

¹ 特に断りのない場合、「東北・東京」は東北・東京の2エリアを指し、価格を表す場合は東京エリアの価格で代表する。また、「西日本」は中部・北陸・関西・中国・四国・九州の6エリアを指し、価格を表す場合は関西エリアの価格で代表する。

² 隣接するエリア間で市場が分断した商品数を全商品数で除した値を表す。

³ 北本連系設備の空き容量が30万kW（両方向合計60万kW）、周波数変換設備の空き容量が60万kW（両方向合計120万kW）より小さい状況で、潮流がそれぞれの空き容量の上限に達し市場分断した商品数を全商品数で除した値を表す。

<詳細調査実績>

詳細調査実施件数 0 件

<注意喚起実績>

注意喚起実施件数 0 件

<処分実績>

処分実施件数 0 件

2. 発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引監視

小売電気事業者・発電事業者は各々積極的に取引所を活用することが期待されるが、特に発電容量で圧倒的なシェアを有する旧一般電気事業者には、取引量増加に向けた相応の努力が期待されている。

また、発電部門におけるシェアが大きい電気事業者は、当取引所内の取引においても、単独、又は他の電気事業者と協調して取引量および価格を自己に有利に設定できる可能性があり、このような支配的事業者の行動の検証は市場の公正性確保において非常に重要となる。

以上の観点から、市場取引監視委員会ならびに市場取引検証特別委員会では、発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引行為を特に注視し検証している。

《取引監視実績》

(旧一般電気事業者の売入札と約定量)

旧一般電気事業者の約定量の全体に占める割合や、入札量に占めるブロック入札の割合を検証した。

ブロック売入札率 ⁴	42.5%
ブロック買入札率 ⁴	20.5%
売約定量合計	39,280,585,300 kWh (61.6%)
買約定量合計	43,249,308,450 kWh (67.8%)

※ 括弧内は全約定量に占める割合

(システムプライスと仮想約定量入札価格)

売買別に仮に入札量がより多かったとしたら約定価格はどの程度上昇／下落していたかを試算するなどし、売買入札にどの程度の厚みがあったかを検証した。

システムプライス平均	9.91 円/kWh
仮想売入札量約定価格 ⁵ 平均	8.52 円/kWh
仮想買入札量約定価格 ⁵ 平均	11.18 円/kWh

⁴ スポット市場に投入された旧一般電気事業者の売/買入札総量に占めるブロック入札の割合。

⁵ 市場分断がないと仮定したときの約定量の10%に相当する仮想的な売/買入札を全てのコマに加算した場合の約定価格（ブロック入札および旧一般電気事業者以外の入札を含む）を表す。なお、仮想入札の売入札価格は0円/kWh、買入札価格は999円/kWhとする。

【総括】

今期の約定量は、間接オークション導入を背景に急拡大し、8期連続で過去最大を更新した。スポット市場の電力総需要に占める割合は約3割にまで拡大している。また、今期も旧一般電気事業者のグロスビディングを中心とした取組が拡大しており、卸電力市場活性化に寄与した。

しかしながら、一部エリアでは、他のエリアから大きく乖離した高値が続いている。この地域では、エリアの市場規模に比して入札量が過大なブロック売入札が見受けられ、約定価格の加重平均価格がブロック入札の売入札価格以上であっても約定しない事象、いわゆるパラドックス入札が頻発している。この解消策として、売り手には通常入札の最大限の利用やエリアの需要規模に見合ったブロック入札の最適化が求められ、買い手には電源差し替え等の厚みのある積極的な市場利用が期待される。当該エリアについては、精緻な分析を含め引き続き注意深く監視を続ける。

今後も発電容量で圧倒的なシェアを有する旧一般電気事業者には、各社の供給力の規模および各エリアの市場規模に応じた電力の積極的な市場投入を期待する。

<詳細調査実績>

詳細調査実施件数 0件

<注意喚起実績>

注意喚起実施件数 0件

<処分実績>

処分実施件数 0件

II 先渡取引

1. 不公正取引の監視

市場取引監視委員会では、先渡取引において、仮装取引やカルテル等の不公正な取引が行われていないか監視している。

《不公正取引の監視実績》

(先渡市場取引 約定実績)

商品名	平均約定価格 ⁶	約定件数	約定量合計
MW1848D3	11.50 円/kWh	1 件	500,000kWh
MW1849B3	10.87 円/kWh	2 件	3,360,000kWh
MW1849D3	11.94 円/kWh	1 件	50,000kWh
MW1851B3	11.14 円/kWh	2 件	336,000kWh
MW1851D3	11.96 円/kWh	2 件	2,000,000kWh
MW1901B3	9.83 円/kWh	1 件	1,680,000kWh

【総括】

約定した商品は、東京エリアプライス商品のみの9件にとどまった。今期は、スポット市場価格が安定的に推移したため、先渡取引を利用して将来価格を固定化するニーズが薄れた。

不正な入札は見出されなかった。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0 件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0 件

〈処分実績〉

処分実施件数 0 件

⁶ 約定価格の合計値を約定件数で除した値を表す。

2. 発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引監視

市場取引検証特別委員会では、主として、発電容量で圧倒的なシェアを有する旧一般電気事業者の、先渡取引の取引量増加に向けた相応の努力について検証している。

《取引監視実績》

【総括】

清算価格を東西のエリアプライスに見直してからも、先渡取引利用者は依然として限定的であり、取引も低調である。旧一般電気事業者以外の参加者を含め、先渡取引の積極的な活用を期待する。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0 件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0 件

〈処分実績〉

処分実施件数 0 件

以上